

目的

- ① 地域における、**居住支援法人与区市町村**の連携体制の構築・連携強化
- ② 地域における、**居住支援法人同士**の連携体制の構築・連携強化
 - あわせて、地域における課題共有や情報交換の場としても活用

実施の経緯

- 都協議会は、構成員やオブザーバーの増加（現在、約100団体）や、オンラインによる開催等のため、幹事会等**会議の場における意見交換等が十分には行いづらい状況**
- （一部の区市や法人を除き、）**法人と区市や、法人同士の連携が進んでいない地域がある**
 - 各区市の協議会にて、居住支援法人の参加や居住支援法人との連携も限られる場合あり
 - 《区市からの主な声》
 - ・自分の区市をメインの活動エリアとする居住支援法人がない。（そのため、連携が取りづらい。）
 - ・新たに指定された居住支援法人との連携が進まない。 etc.
 - 《居住支援法人からの主な声》
 - ・居住支援法人同士の意見交換の場を設置してほしい。
 - ・自分の法人では対応困難な属性の要配慮者への対応方法について、うまくやれないか。
 - ・もっと区市町村に自分たちの活動を知ってほしいし、連携したい。 etc.

★ 各区市での居住支援が円滑に行われるよう、広域的自治体である都の居住支援協議会が、各プレイヤーの**連携に向けたきっかけの場**を提供（令和5年度から「ワーキング」を実施）

令和6年度ワーキング（第1期）の報告

- ・事前アンケートの結果を基に意見交換テーマを設定し、全体意見交換の後、グループ別に意見交換を実施。
- ・全体意見交換では、各テーマの現状や課題等について事務局から説明の後、関係団体から取組状況等について発表いただいた。

	日時	会場	参加人数	全体意見交換テーマ	小グループ意見交換テーマ
区部 東部	8月21日 (水) 15時～17時	都庁	区 市 町 村 11区 (19名) 居住支援法人 11法人 (18名) 合 計 22団体 (37名)	賃貸物件の確保・サブリース 【発表者】 東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・行政又は居住支援団体との連携 ・緊急連絡先が見つからないケースの対応 ・残置物処理 ・精神障害者への居住支援
区部 西部	8月26日 (月) 10時～12時	都庁	区 市 町 村 8区 (17名) 居住支援法人 12法人 (16名) 合 計 20団体 (33名)	精神障害者への居住支援 【発表者】 (株)N・フィールド	<ul style="list-style-type: none"> ・行政又は居住支援団体との連携 ・サブリース (居住支援法人等応援事業) ・困難事例の対応 ・入居後のサポート
市部	8月29日 (木) 15時～17時	三鷹市 市民協働 センター	区 市 町 村 12市 (19名) 居住支援法人 11法人 (16名) 合 計 23団体 (35名)	家賃債務保証 【発表者】 (一財) 高齢者住宅財団	<ul style="list-style-type: none"> ・行政又は居住支援団体との連携 ・緊急連絡先が見つからないケースの対応 ・精神障害者への居住支援 ・困難事例の対応

令和6年度ワーキング（第2期）の報告

- ・事前アンケートの結果を基に意見交換テーマを設定し、全体意見交換の後、グループ別に意見交換を実施。
- ・冒頭、各テーマの現状や課題等について事務局から説明の後、関係団体等から取組状況等について発表いただいた。

	日時	会場	参加人数	意見交換テーマ	主な意見
第1回	11月26日 (火) 15時～17時	都庁	区 市 町 村 23区市 (32名) 居住支援法人 16法人 (21名) ほか団体 1団体 (1名) 合 計 40団体 (54名)	残置物処理 【発表者】 東京都 (一社)家財整理相談窓口 (一財)高齢者住宅財団	・自社での契約にモデル契約条項を使っている
第2回	1月15日 (水) 15時～17時	都庁	区 市 町 村 30区市 (46名) 居住支援法人 19法人 (23名) ほか団体 1団体 (1名) 合 計 50団体 (70名)	賃貸物件の確保 【発表者】 東京都 (公社)東京共同住宅協会 (株)こたつ生活介護	・大家を安心させるため、入居申込書に居住支援法人の活動実績のチラシを添付するとよい
第3回	1月20日 (月) 15時～17時	都庁	区 市 町 村 21区市 (34名) 居住支援法人 14法人 (17名) ほか団体 1団体 (6名) 合 計 36団体 (57名)	高齢者の見守り 【発表者】 東京都 (公財)日本賃貸住宅管理協会 (株)こたつ生活介護	・管理会社としても、居住支援法人との連携を構築したいと思っている

令和7年度ワーキングの方向性について（案）

第2期ワーキング後のアンケート結果

<感想等>

- 回答者全ての人が大変有意義又は有意義と回答
- ワーキングの時間については9割以上、テーマについては約9割の人が適切だったと回答
- 約8割の人が区市又は居住支援法人との連携を深めるきっかけとなったと回答

<来年度の方向性（エリア別の有無、形式等）について>

- 「今年度と同様に実施」が半数、「エリア分けせず実施」と「エリア別に実施」がそれぞれ1/4
- 全体での意見交換に加え、小グループでの意見交換も実施したいがほぼ全数

<その他の意見>

- 回を重ねることで顔見知りが増え意見交換しやすくなった。
- ワーキングを通じて見えてきた課題の共有を図る必要がある（対策まで踏み込めれば更によい）。

令和7年度の方向性（事務局案）

○令和6年度と同様に、第1期（7月～8月）は3つのエリアに分け、それぞれ1回実施し、第2期（11月～1月）は、エリア分けせず3回程度、専門的なテーマを設定し実施

【構成案】

- 1 何人かの方にテーマに関する発表をしてもらい、質疑を皮切りに全体での意見交換
- 2 発表内容や全体での意見交換の内容について、グループで意見交換（疑問点や自団体での取組などを共有）
- 3 グループで出た意見・疑問等を全体で共有し、意見交換

※本日の総会、今後実施する事前アンケートで出た意見・要望等を検討し、適宜修正